

空飛ぶクルマ社会実装促進事業補助金 令和8年度採択事業概要一覧

事業区分	代表事業者	事業名・事業概要
(1) 商用運航に向けた空飛ぶクルマ実機等を使用した社会受容性の向上に資する取組	①大阪市高速電気軌道(株)	＜空飛ぶクルマ社会受容性向上を目的とした大阪市域での実機を用いた体験型イベントの実施＞ 実際に見て触れる機会を提供することで、空飛ぶクルマに対する理解の促進及び親近感の醸成を図り、社会受容性の向上につなげるため、実機搭乗体験やVR飛行体験等のイベントを実施。
(2) ビジネスモデルの検証に資する実証実験、調査・検討、社会受容性の向上に資する取組	②兼松(株)	＜【続】大阪府域におけるバーティハブ（整備・駐機拠点）事業化検討＞ 大阪市内の候補地でバーティハブを設置するための基本設計及び事業性検討を行い、そこを拠点とした運航ネットワーク構築のためのバーティポート候補地（大阪府域内）の選定を実施。
	③丸紅エアロスペース(株)	＜大阪港バーティポートにおける空飛ぶクルマ商用運航に向けた検証調査＞ 運航事業者視点の課題抽出と、機体スペックに基づく運航プロファイルの作成、大阪港VP離着陸を想定した実運航ルートの作成を実施。

空飛ぶクルマ社会受容性向上を目的とした大阪市域での実機を用いた体験型イベントの実施

(1) 商用運航に向けた空飛ぶクルマ実機等を使用した社会受容性の向上に資する取組

■ 申請者・実施体制

< 申請者 >

- 大阪市高速電気軌道株式会社



< 協力事業者 >

- 株式会社大阪メトロアドエラ
- 株式会社SkyDrive

(2) ビジネスモデルの検証に資する実証実験、調査・検討、社会受容性の向上に資する取組

■ ねらい

- 大阪エリアでの空飛ぶクルマの商用運航に向け、空飛ぶクルマを実際に見て触れる機会を提供することで理解促進・親近感の醸成を図る

■ 今年度事業概要

- 大阪市域における空飛ぶクルマの商用運航に向け、市民を対象とした空飛ぶクルマの実機搭乗体験やVR飛行体験等を実施



搭乗体験



VR飛行体験



パネル・動画展示

■ ビジネスプラン（今後の構想）

2026年度

商用運航に向けた
環境整備

2027年度

商用運航開始

2028年度

2029年度

商用運航認知度向上
に向けたイベントの実施

2030年度

大阪南北軸エリアでの
バーティポート設置検討

【続】大阪府域におけるパーティハブ（整備・駐機拠点）事業化検討

（１）商用運航に向けた空飛ぶクルマ実機等を使用した
社会受容性の向上に資する取組

（２）ビジネスモデルの検証に資する
実証実験、調査・検討、社会受容性の向上に資する取組

■ 申請者・実施体制

< 申請者 >

- 兼松株式会社



< 協力事業者 >

- 日本工営株式会社
- Skyports株式会社
- 中日本航空株式会社
- 丸紅エアロスペース株式会社
- 株式会社Soracle
- 株式会社SkyDrive
- など

■ ねらい

- 空飛ぶクルマの整備・駐機拠点(パーティハブ)の絵姿の具体化、事業性見通しの整理
- パーティハブを拠点とした空飛ぶクルマの運航を支えるポートネットワークの構築

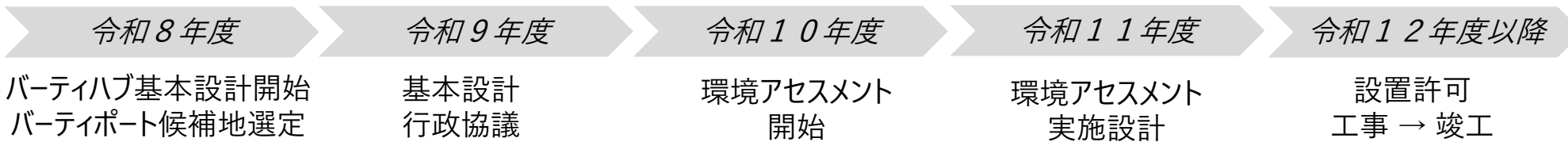
■ 今年度事業概要

- パーティハブの基本設計
- パーティハブ事業の事業スキーム及び事業計画の策定
- パーティハブ候補地の土地利活用のための協議・提案
- 運航ネットワーク構築のためのパーティポート候補地を選定



パーティハブのイメージ

■ パーティハブ設置の最速スケジュール（予定）



大阪港バーティポートにおける空飛ぶクルマ商用運航に向けた検証調査

(1) 商用運航に向けた空飛ぶクルマ実機等を使用した
社会受容性の向上に資する取組

(2) ビジネスモデルの検証に資する
実証実験、調査・検討、社会受容性の向上に資する取組

■ 申請者・実施体制

< 申請者 >

- 丸紅エアロスペース株式会社

**Marubeni
Aerospace**

< 協力事業者 >

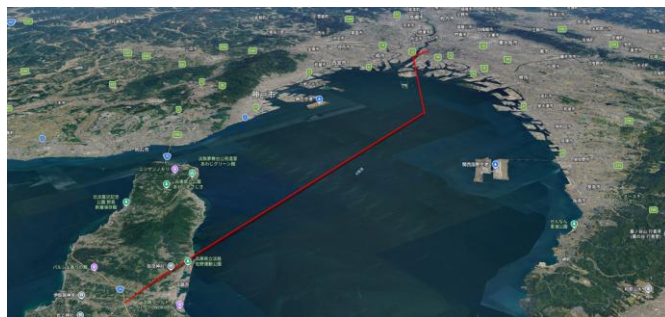
- Vertical Aerospace
- 中日本航空株式会社
- 大阪市高速電気軌道株式会社

■ ねらい

- 運航実現に向け、既存のヘリコプターの運用との比較により、技術面・運航面・施設面・制度面の課題を明確化し、運航開始に向けた準備を推進

■ 今年度事業概要

- 機体・技術情報の収集と共有による運航事業者視点での実運航に向けた課題抽出
- 機体スペックに基づく運航プロファイルの作成と大阪港バーティポート離着陸を想定した実運航ルートの作成
- 大阪港バーティポートの運用・管理条件の整理



■ ビジネスプラン（今後の構想）

2026年度

2027年度

2028年度

2029年度

2030年度

商用運航開始（二地点間）に向けた準備

大阪を拠点とした関西エリア
二地点間運航事業開始

大阪を拠点とした関西エリア
二地点間運航事業拡大